

- 日銀は、物価見通しを下方修正し、2%の物価目標達成時期を先送り
- 現行の金融緩和を続ける見通しで、国内長期金利は横ばい圏での推移が見込まれる

日銀は2%の物価目標達成時期を先送り

日銀は7月19-20日の金融政策決定会合で、金融政策の現状維持を決定しました。また、経済・物価情勢の展望で、国内景気は「緩やかに拡大している」との判断を示し、日銀が「0%台後半」と推計する潜在成長率を上回る成長を続けるとしています。

一方で、消費者物価（除く生鮮食品）は、企業の賃金・価格設定スタンスが慎重なものにとどまっていること、中長期的な予想物価上昇率の高まりもやや後ずれしていることから、2017～2019年度の物価見通しを下方修正しました（図表1）。それに伴い、消費者物価の前年比が2%程度に達する時期を、従来の「見通し期間の中盤（2018年度頃）」から「2019年度頃」へ先送りしました。

実際に、物価の上昇ペースは鈍いものにとどまっています。5月には、消費者物価（除く生鮮食品）こそ前年同月比+0.4%と上昇率が拡大しましたが、エネルギー価格の変動も除いた消費者物価（除く生鮮食品及びエネルギー）は同0.0%にとどまっています。

金融緩和継続のもと、長期金利は横ばい圏を見込む

6月末から7月上旬にかけて、国内金利は海外金利上昇の動きに連れて上昇する局面がみられました。かかる中、市場では金利上昇に対する日銀の対応が注目されましたが、国債買い入れオペレーション（公開市場操作）を通じて金利上昇をけん制する姿勢が示されました。これらの対応を受けて、国内長期金利（10年国債利回り）は落ち着きを取り戻し、足元では0.07%程度で推移しています（図表2）。

今後の金融政策に関して、国内物価上昇の足取りが依然重い中、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、日銀は現状の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持するものとみられます。

こうした中、国内長期金利は、引き続き海外金利動向には留意が必要なものの、おおむね横ばい圏での推移が見込まれます。

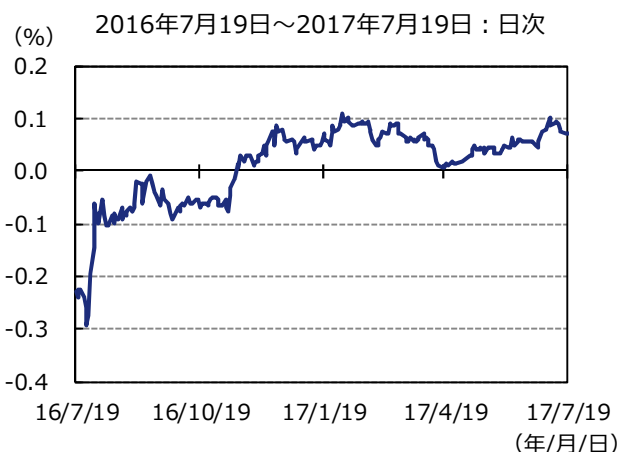
（2017年7月20日 14時執筆）

図表1 日銀政策委員の大勢見通し

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2017年度	+1.5～+1.8 <+1.8>	+0.5～+1.3 <+1.1>
4月時点の見通し	+1.4～+1.6 <+1.6>	+0.6～+1.6 <+1.4>
2018年度	+1.1～+1.5 <+1.4>	+0.8～+1.6 <+1.5>
4月時点の見通し	+1.1～+1.3 <+1.3>	+0.8～+1.9 <+1.7>
2019年度	+0.7～+0.8 <+0.7>	+0.9～+2.0 <+1.8>
4月時点の見通し	+0.6～+0.7 <+0.7>	+0.9～+2.0 <+1.9>

出所：日銀の資料を基にアセットマネジメントOneが作成
 ※データは対前年度比、%。なお、< >内は政策委員見通しの中央値。
 ※「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除き、幅で示したものの、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。
 ※2019年度の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、消費税率引き上げの影響を除くケースを記載。

図表2 国内10年国債利回り



出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。